令和４年度第１回福岡市文化財保存活用地域計画策定協議会　議事要旨

■日　時：令和４年 10 月 26 日（水）14:00～16:00

■会　場：福岡市博物館　多目的研修室

■出席者：

【委　員】有馬学（会長）、佐伯弘次（副会長）、石蔵利憲、徳永美紗、西村真規子、
三笘雄一、箕浦永子、山下永子

【オブザーバー】杉原敏之（福岡県）

【事務局】吉田宏幸、川口英仁、一ノ瀬明子、比佐陽一郎、福薗美由紀

【関係課】杉山未菜子、長家伸、森本幹彦、小野勉

≪質疑・意見≫

福岡市文化財保存活用地域計画について

●認定までの経緯・計画の内容

→特に質問・意見なし。

●重点施策の進め方：「知る」について

A 委員：結局、今の継続事業、発掘調査や寺社調査をやるというのは今までの延長なので、新しい事業をどうやっていくのかというのが重要。今までの会議でずっと出ていた、データベースをどう構築するのか。これをしっかりやっていただきたい。

B 委員：単にデータベースを作るのではなく、それを通して新しい方法論、知見、視野が開けるような展開になっていけばよいのではないか。

C 委員：文化財データベースの統一的なプラットフォームの構築とは？

→事務局：現在検討しているのが、ジャパンサーチというもの。そこにすでにあるデータベースを集約して横断的に検索ができるということなので、そういったものの活用を考えている。他にも良いものがあればご教示いただきたい。

C 委員：ジャパンサーチもよいと思っていたところ。あとは、福岡市のオープンデータカタログサイトみたいなところでもよいかと考える。

D 委員：１-③の紙媒体のデータ化というのは、目録のデータ化ということか？

→事務局：博物館等ではそういったもののデータ化はすでに進められているということだが、文化財部が行っている寺社資料調査の目録などがなかなか追いついていない部分があるので、そこが一番大きな課題であると認識している。

D 委員：まずは目録からというところなのだろうが、最近、色々な文書・古文書も画像で一般的に公開されている資料所蔵館が多くなっているので、将来的にはそういう方向もぜひ検討してほしい。

B 委員：調査体制の整備というのもさらに考えていかなくてはならない。福岡市の文化財行政は埋蔵文化財が充実している。それに対して、埋蔵文化財以外の調査は非常にいい調査をされてはいるが、体制としては人員が足りていないのではないか。そういった根本的な土台の部分から考えていただきたい。

●重点施策の進め方：「守る」について

B 委員：近年、激甚災害が各地で続いている。大規模な災害になった場合に、福岡市単独で対応するということが難しい場合や、近隣の地域に災害があった場合、福岡市に何ができるか、ということを含めて、ネットワークの問題があると思うが、その問題についてはこれまでのワーキンググループで何か意見等は出てきているのか。

→事務局：文化財史料ネットワーク（史料ネット）の話は出てきているが、福岡県が文化財保護大綱を作っていて、この中で体制のことが記載されているので、まずはこの大綱に従ってマニュアルを作っていこうと考えている。

B 委員：災害時の文化財レスキューは、本格的には阪神淡路大震災の時に始まっており、そこから始まったネットワークやそこで蓄積されたノウハウがずいぶんあるのではないか。関西圏の歴史史料については研究者がその地域に大勢いて、実働部隊となる大学院生も多くいて、研究会・学会活動を通じて日常的にすでにネットワークが成立していた。一方で、地域によっては、担当者がひとりしかいない、人的ネットワークもない、という場合もある。阪神淡路大震災の文化財レスキューのような自立的な理念を基に考えると、対応できない部分も出てくることも想定される。

杉原氏：福岡県の大綱にも災害時の動きについてのマニュアルを、県の計画と整合性をとって作成している。

これまでの災害対応の経験から、被災地は人命に主力が置かれるので、文化財対応は一歩遅れることは当然である。その間の情報管理をどうコントロールしていくかが課題となる。朝倉の水害では、自治体のコントロールが届かないところでレスキューが動いた部分があり、問題となった。適切なタイミングで文化財のレスキューをどうしていくかといったことが重要になってくる。

文化財がどこにあるかなどの基礎的な情報のデータベースが、文化財の安否確認を行う初動に必要である。そのために、データベースの公開・活用の際には、災害との対応関係はしっかり整合性をとる必要がある。それを踏まえて、災害時に自らが動けることは何か、所有者とどう連携していくか、同時に、被災の状況についてセキュリティをかけながら、どのように情報を出していくかということも含めて、マニュアルに反映していただきたい。

B 委員：最悪の状態を想定し、そうならないようにすることが災害対策の基本だと思うが、そのような原理的なところまで含めて考えなければならない問題である。

●重点施策の進め方：「活かす」について

E 委員：５-②の山笠クラウドファンディングについては、手数料が含まれているのではないか。

情報発信は、国内外の観光に資するものもあるが、一番は地元の方、福岡の方に魅力や誇りに感じてもらい、自分たちで支えていこうという機運を高めていく事が一番大事。その機運が作れれば、技術的、制度的に難しい話だとは思うが、クラウドファンディング以外にも、例えばふるさと納税を使って資金を集める手段等があるのではないか。

情報発信はただ単に「発信しています」で終わるのではなく、最終的にそれに資金が必要になった時に、税金以外で集める手段という部分まで掘り下げて情報発信をしていけば、長い目で見て支える主体が多様になっていくと考える。

F 委員：活かすという意味ではいかに情報発信していくかということが重要。重点施策を見ると、どちらかというと市民向けの発信が中心に見える。それも大事とは思うが、誰にどういう情報を訴求していくかが重要と考える。

特に観光との連携もあるので、MICE 業者や観光業者といった業者向けに使える文化財情報を発信していくと、より活用の幅が広がるのではないか。

B 委員：最近、様々な自治体で、タクシー運転手に研修をするといった事例もあるようなので、その辺は多様な展開が可能なのだろうと思う。

G 委員：クラウドファンディングについて。計画期間の 5 年間では難しいのかもしれないが、お祭りだけでなく、文化財保護や調査というプロセスに対しても行うことで、市民の方々が様々な方法でお金を出し、現地に行ってみるということも考えられる。クラウドファンディングの事例をしっかり検証し、誰がどういった目的で参加しているのか、そういった方々に合わせて文化財がどこまで対応できるのか、発展的な仕組みづくりのような部分まで取り組んでいかれたらいいのではないか。

B 委員：クラウドファンディングは、これまで、どうしたらいいのかわからない、資金をどのように集めたらいいのかわからない、そのような人たちに、誰もが関われるプラットフォームを用意したというのは非常に大きな意味がある。

他自治体で、目標達成額を大きく上回った事例もあるが、その要因は不明確な部分が多い。不確定要素があるということも含め、資金調達というよりは、そうした事業に対する支持を集める、あるいは、どうすれば支持が集まるのかを考えることがこれから課題になっていくという気がしている。

E 委員：市民全体にというのも大事だとは思うが、15 のエリアの文化財のすぐ近く、そのエリアの中にいる方、そのすぐ近くに住んでいる方々が愛着をもつことが大事。活用

の部分で地域の方の力を借りることで、その人自身が愛着を持って自分のまちを宣伝することにつながるのでは。自分の町・地域が好きな人が増えると観光資源としても魅力も増すのではないかと考える。

B 委員：「活かす」の部分が一番多く重点施策があがっている部分だが、様々な分野との連携が重要になってくる。まだ連携を深めていく余地がある。

C 委員：3D データの活用や教育面で、先日、こども福岡と福岡市史跡整備活用課で一緒に行った事例を紹介したい。

今津元寇防塁にある復元された見られるエリアで、福岡 XR 部というコミュニティに手伝ってもらってスキャンしてデータに起こすということをやってみた。今ある元寇防塁は実際の高さの 1/3 しか残っていないので、取ったデータの高さを 3 倍に編集して、こどもたちの体験授業の中で、海のほうに行って「ここに防塁があった」というのを見せる時に 3D データによる AR 画像を使ったところ非常に反応がよかった。

デジタルネイティブである今のこどもたちは、柵などで高さを見せるよりは、AR のほうが感動する。3D データは、通常入れないエリアの文化財を公開していただけると、作りたい人が勝手に作る。文化財の専門以外の人たちがテクニック目線でやりたいと思ってくれることがあるので、データはぜひオープンにしてほしい。

B 委員：そういう方たちと協働することで新しいことや気付かなかったことが見えてくることがあると思う。

「活かす」ということを全部、福岡市文化財活用部がやらなければならないことではないので、色々な方が様々な活かし方をしてもらうことで、新しい展望が出てくる。それがひいては観光にも結び付いていくということだと思う。

そのためには、可能なかぎり出来上がった情報を公開するだけではなく、「これを情報化してみてください」というかたちでの公開もこれから本気で考えていかなければならないことなのではないかと思う。

A 委員：元寇防塁に関連して、長崎県松浦市の鷹島海底遺跡で調査・研究が進んでおり、元寇防塁に関係する興味深いデータも示されている。周辺の市町村・関連市町村と協力して整備事業を進めていくことも必要と考える。

B 委員：是非、今後、これらの意見を参考にして、事業を進めていただきたい。

以上